

市政を問う！

一般質問

JRトイレの整備を求め

問

交流都市を目指す伊予市のJRトイレにおいて、水洗化をしているのは、伊予市駅と大洲市と共同管理の喜多灘駅だけである。他の伊予中山駅・伊予上灘駅・下灘駅については、整備がなされていない。速やかに、さわやかなトイレの整備を問う。

答

中村市長

JRによると、駅内のトイレの改修は、鉄道の利用率や管理費の問題からも、なかなか設置困難な状況とのことであるが、水洗化の整備は必要と考えており、今後もJRと



田中 弘 議員

市内にはJRの駅が10駅あり、そのうちトイレを設置しているのは5駅である。改修工事の経費については、基本的には駅構内のトイレはJR側が対応、駅構外は自治体で対応することになっており、伊予市駅においては、平成9年度に構内をJRが、構外は公衆トイレを兼ねることから、市が負担して改修工事を行った。

改善策については、厳しい財政状況であるが、JRとの協議を重ね検討していきたい。



伊予上灘駅のトイレ

答

産業建設部長

協議していきたい。

林業の振興対策は

問

地域産業の低迷が続き、活力が減退をしている。

戦後植林をし、間伐の必要な人工林は多くある。これを原材料とした木質ペレット工場の設置できる補助金の方法を、県とともに市も検討していただきたい。

働く場の確保、地域産業の育成について問う。

答

中村市長

木質ペレット燃料の製造には、機械を導入することが不可欠で、この機械を導入する経費は補助対象になると考えられる。

木質バイオマス利用促進整備区を対象にした、森林・林業・木材産業づくり交付金制度があり、その中で木質バイオマス供給施設整備として、国が2分の1以内の補助をする事業がある。

しかしながら、事業用件の中に森林組合に対する制限が設けられており、伊予森林組合については、森林組合活動規模が要件を満たしていないため、本事業を利用した木質

ペレット燃料製造機器の導入ができない。

このほかに地域バイオマス利活用交付金の事業があり、総合的なバイオマス利用システム構築に必要な取組について補助を行うものである。これについては、伊予森林組合も補助を受けることが可能であるが、木質ペレット燃料の需要の伸びが現在の状況であり、費用対効果を考えたい時、事業主体である伊予森林組合にとって十分な効果を得ることとは困難と思われる。

この機器の導入補助は今後の需要や採算性を見極めながら検討させていただきたい。

消費者相談窓口の強化

問

県の機構改革に伴う地方局の消費者相談窓口廃止により、市の役割は、より重要となる。相談は訪問販売による苦情、カードサービスの被害、新卒の悪質商法等、幅も広く内容もさまざまである。

市では消費者生活相談員を配置しているが、今後の啓発活動について見解を問う。

答

産業建設部長

今年度より生活相談員を設置したことで、相談受付件数が11月末で81件と前年度に比べ46件増え、訪問や電話による相談に専門知識を備えた相談員が的確に指導を行い、さまざまな問題の解決に取り組んでいるところである。

また、啓発活動については、広報「いよし」にも毎月掲載しながら、随時リーフレット作成による広報活動も行っている。

最近市内で起こった還付金詐欺の情報にキヤッチした際には、適切な対応や行政無線を通じて被害の事前防止に努めるとともに、市のホームページにもリアルタイムに掲載し、消費者相談窓口業務の強化など消費者問題に取り組んでいる。

今後も、個別相談や消費者情報の提供や啓発活動を積極的にを行い、市民が安心して生活をおくることできるように相談窓口の強化を図ってきたい。

その他の質問事項

・定額給付金について